



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 始

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	63,983	11.2	1,237	7.2	752	29.5	625	25.2
26年3月期第2四半期	57,561	9.1	1,153	—	581	—	499	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,090百万円 (2.0%) 26年3月期第2四半期 1,068百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.04	—
26年3月期第2四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	142,097		32,216		22.6	
26年3月期	137,370		30,998		22.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,176百万円 26年3月期 30,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正の関しては、本日(平成26年10月30日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	5.1	3,400	86.4	1,900	210.1	1,600	233.2	10.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	154,973,338 株	26年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	284,157 株	26年3月期	283,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	154,689,464 株	26年3月期2Q	154,693,671 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、決算短信(添付資料)2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ影響の長期化が懸念されたものの、総じて前期に引き続き緩やかな回復基調が続きました。一方、ステンレス特殊鋼業界につきましては、インドネシアのニッケル鉱石輸出規制を背景に、LMEニッケル相場が4月前半の\$7/lb台から5月中旬には\$9/lb台まで急騰し、その後は概ね\$8/lb台で推移いたしました。LMEニッケル相場の急騰と円安定着により原料価格が高騰し、更に電力をはじめとするエネルギーコスト上昇も加わり、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、生産コストに応じた販売価格の適正化と戦略分野である高機能材の拡販に努めました。この結果、販売数量につきましては、前年同四半期比7.9%増、うち高機能材9.7%増、一般材7.6%増となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,983百万円(前年同四半期比6,423百万円増)となりました。また、営業利益は1,237百万円(前年同四半期比84百万円増)、経常利益は752百万円(前年同四半期比171百万円増)、当期純利益は625百万円(前年同四半期比126百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は142,097百万円となり、前連結会計年度末比4,727百万円の増加となりました。これは主として棚卸資産の増加(4,890百万円)によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は109,882百万円となり、前連結会計年度末比3,510百万円の増加となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金(1,487百万円)と長期借入金(2,537百万円)の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は32,216百万円となり、前連結会計年度末比1,217百万円増加しております。これにより自己資本比率は22.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ステンレス特殊鋼業界につきましては需給回復傾向にあるものの、原料コストやエネルギーコストの動向は不透明であり、取り巻く環境は依然として予断を許さないものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き適正な販売価格の維持に努めるとともに、前連結会計年度に公表しました「中期経営計画2014」に基づき、高機能材事業強化等の諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が128百万円減少し、利益剰余金が128百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630	5,227
受取手形及び売掛金	20,661	20,796
商品及び製品	7,290	8,694
仕掛品	15,577	17,568
原材料及び貯蔵品	7,013	8,508
その他	1,046	896
貸倒引当金	△572	△560
流動資産合計	57,645	61,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,560	12,248
機械装置及び運搬具(純額)	20,473	20,680
土地	38,745	38,752
その他(純額)	2,347	3,105
有形固定資産合計	74,125	74,786
無形固定資産	903	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994	4,441
その他	735	708
貸倒引当金	△31	△28
投資その他の資産合計	4,698	5,122
固定資産合計	79,725	80,970
資産合計	137,370	142,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,491	17,912
短期借入金	32,923	32,098
1年内返済予定の長期借入金	11,885	13,372
賞与引当金	627	634
その他	5,303	5,968
流動負債合計	69,228	69,984
固定負債		
長期借入金	17,026	19,562
退職給付に係る負債	8,820	8,872
環境対策引当金	10	10
その他	11,289	11,453
固定負債合計	37,144	39,897
負債合計	106,372	109,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△5,135	△4,382
自己株式	△133	△133
株主資本合計	28,575	29,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,130
繰延ヘッジ損益	△0	△4
土地再評価差額金	1,651	1,651
為替換算調整勘定	42	71
その他の包括利益累計額合計	2,387	2,848
少数株主持分	36	40
純資産合計	30,998	32,216
負債純資産合計	137,370	142,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,561	63,983
売上原価	51,567	57,939
売上総利益	5,994	6,045
販売費及び一般管理費	4,841	4,808
営業利益	1,153	1,237
営業外収益		
受取配当金	56	44
固定資産賃貸料	68	56
為替差益	—	120
その他	27	62
営業外収益合計	151	283
営業外費用		
支払利息	555	554
その他	169	213
営業外費用合計	723	768
経常利益	581	752
特別利益		
固定資産売却益	1	68
投資有価証券売却益	2	12
特別利益合計	3	80
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
減損損失	10	—
災害による損失	2	—
その他	—	0
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純利益	571	823
法人税等	70	194
少数株主損益調整前四半期純利益	502	629
少数株主利益	3	4
四半期純利益	499	625

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	436
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	△12	28
その他の包括利益合計	567	461
四半期包括利益	1,068	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	823
減価償却費	1,943	1,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	181
受取利息及び受取配当金	△57	△45
支払利息	555	554
売上債権の増減額 (△は増加)	1,799	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,187	△4,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,258	△579
その他	87	△19
小計	△910	△2,372
利息及び配当金の受取額	57	45
利息の支払額	△617	△545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,433	△1,546
その他	5	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△674	△868
長期借入れによる収入	6,090	9,074
長期借入金の返済による支出	△5,730	△5,050
その他	△618	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,882	△1,402
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	6,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,194	5,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。